

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宝田和彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5

【電話番号】 (045)478-1960

【事務連絡者氏名】 東京支店長 難波英郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高井雅弘

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 本社
(愛知県豊田市柿本町一丁目9番地)
トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	29,704,117	16,986,931	9,353,582	5,457,857	39,147,621
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,200,015	△882,102	464,299	△293,902	917,355
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (千円)	732,602	△665,091	341,093	△118,608	580,478
純資産額 (千円)	—	—	18,272,827	17,140,846	17,870,695
総資産額 (千円)	—	—	33,290,946	25,410,390	30,814,288
1株当たり純資産額 (円)	—	—	993.89	932.46	971.76
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	40.23	△36.52	18.73	△6.51	31.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	54.4	66.8	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,328,523	1,584,478	—	—	3,035,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△963,266	△1,056,706	—	—	△1,148,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△367,204	△194,081	—	—	△368,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	6,708,826	5,332,116	4,995,958
従業員数 (名)	—	—	962	911	924

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	911 〔118〕
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	807 〔103〕
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
設備部門	2,046,390	△67.4
自動車部品部門	3,411,466	10.9
合計	5,457,857	△41.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社は受注生産を主としていますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
設備部門	5,617,896	51.1	5,147,065	△39.2
自動車部品部門	3,411,466	10.9	—	—
合計	9,029,362	32.9	5,147,065	△39.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
設備部門	2,046,390	△67.4
自動車部品部門	3,411,466	10.9
合計	5,457,857	△41.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
豊田通商(株)	3,637,108	38.9	874,561	16.0
トヨタ紡織(株)	679,745	7.3	789,388	14.5
林テレンプ(株)	506,421	5.4	600,170	11.0
トヨタ自動車(株)	321,794	3.4	365,124	6.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、一連の景気対策などにより最悪期を脱しつつあるものの、本格的な回復には至っておらず依然厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自動車業界は、自動車需要喚起策などにより生産台数は増加するものの、慎重な設備投資姿勢は崩しておりません。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は54億5千7百万円と前年同四半期と比べ38億9千5百万円（41.6%減）の減収となりました。営業損失は3億6千6百万円（前年同四半期は3億3千9百万円の営業利益）、経常損失は2億9千3百万円（前年同四半期は4億6千4百万円の経常利益）、四半期純損失1億1千8百万円（前年同四半期は3億4千1百万円の四半期純利益）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は20億4千6百万円と前年同四半期と比べ42億2千9百万円（67.4%減）の減収、営業損失は2億8千9百万円（前年同四半期は7億3千3百万円の営業利益）となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、プリウス、ランドクルーザー等の内装部品およびクラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は34億1千1百万円と前年同四半期と比べ3億3千4百万円（10.9%増）の増収、営業利益は2千万円（前年同四半期は2億9千万円の営業損失）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・日本

国内は、売上高は46億3千7百万円と前年同四半期と比べ35億8千8百万円（43.6%減）の減収、営業損失は3億1千6百万円（前年同四半期は3億3千2百万円の営業利益）となりました。

・アジア

アジアは、売上高は8億7千1百万円と前年同四半期と比べ4億2百万円（31.6%減）の減収、営業利益は4千8百万円と前年同四半期と比べ6千5百万円（57.4%減）の減益となりました。

・その他

売上高はありませんが、営業損失は0百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、254億1千万円となりました。要因については次の通りであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.4%減少し、118億7千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が35億9千9百万円、仕掛品が14億6千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、135億3千8百万円となりました。これは、有形固定資産が10億4千1百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44.0%減少し、60億8千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が35億3千8百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、21億8千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて36.1%減少し、82億6千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、171億4千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3億3千6百万円（6.7%増）増加し、53億3千2百万円となりました。当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億8千3百万円（前年同四半期は9億3百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加額8億9千4百万円、前受金の増加額3億9百万円及び減価償却費の増加額1億9百万円の増加要因と、売上債権の増加額22億4千万円及び税金等調整前四半期純利益の減少額7億5千8百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3千4百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出減少額2億2千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は5百万円（前年同四半期比240.9%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億4千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	18,220,000	—	1,311,000	—	668,522

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,189,000	18,189	—
単元未満株式	普通株式 22,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,189	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	9,000	—	9,000	0.05
計	—	9,000	—	9,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	314	345	443	441	500	510	480	440	409
最低(円)	270	295	335	375	435	475	437	408	285

(注)株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,474	5,314,861
受取手形及び売掛金	※1 4,536,515	8,135,811
製品	29,657	20,456
仕掛品	475,570	1,936,543
原材料	299,291	372,315
その他	930,257	585,391
貸倒引当金	△13,458	△13,523
流動資産合計	11,872,306	16,351,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 2,827,872	※2 2,993,396
土地	4,897,694	4,897,694
その他(純額)	※2 3,072,060	※2 3,947,977
有形固定資産合計	10,797,628	11,839,068
無形固定資産		
投資その他の資産	129,340	155,674
その他	2,638,370	2,495,158
貸倒引当金	△27,255	△27,470
投資その他の資産合計	2,611,114	2,467,688
固定資産合計	13,538,083	14,462,431
資産合計	25,410,390	30,814,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,056,078	7,594,312
未払法人税等	47,340	105,089
賞与引当金	221,046	515,866
役員賞与引当金	24,952	26,682
完成工事補償引当金	71,684	138,516
その他	1,662,431	2,486,210
流動負債合計	6,083,534	10,866,677
固定負債		
退職給付引当金	2,019,411	1,943,286
役員退職慰労引当金	64,706	80,647
負ののれん	21,547	※3 17,022
その他	80,343	35,960
固定負債合計	2,186,008	2,076,916
負債合計	8,269,543	12,943,593

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	14,909,971	15,757,167
自己株式	△6,196	△6,153
株主資本合計	16,998,947	17,846,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,888	306,717
為替換算調整勘定	△423,380	△456,709
評価・換算差額等合計	△18,492	△149,991
少数株主持分	160,391	174,500
純資産合計	17,140,846	17,870,695
負債純資産合計	25,410,390	30,814,288

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,704,117	16,986,931
売上原価	25,871,221	15,553,072
売上総利益	3,832,895	1,433,858
販売費及び一般管理費	※1 3,114,585	※1 2,492,942
営業利益又は営業損失(△)	718,310	△1,059,083
営業外収益		
受取利息	68,115	35,223
受取配当金	24,977	10,506
持分法による投資利益	360,179	119,826
雑収入	48,693	24,613
営業外収益合計	501,966	190,171
営業外費用		
支払利息	85	85
投資有価証券評価損	7,200	—
固定資産売却損	2,777	—
雑支出	10,197	13,104
営業外費用合計	20,260	13,190
経常利益又は経常損失(△)	1,200,015	△882,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,200,015	△882,102
法人税等	※2 490,104	※2 △215,319
少数株主損失(△)	△22,690	△1,690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	732,602	△665,091

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,353,582	5,457,857
売上原価	8,041,465	4,978,390
売上総利益	1,312,116	479,467
販売費及び一般管理費	*1 972,747	*1 846,131
営業利益又は営業損失(△)	339,368	△366,664
営業外収益		
受取利息	23,001	10,751
受取配当金	11,537	3,658
持分法による投資利益	75,473	54,714
雑収入	18,038	8,417
営業外収益合計	128,051	77,542
営業外費用		
支払利息	28	28
投資有価証券評価損	800	—
雑支出	2,291	4,752
営業外費用合計	3,120	4,781
経常利益又は経常損失(△)	464,299	△293,902
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	464,299	△293,902
法人税等	*2 137,452	*2 △173,753
少数株主損失(△)	△14,246	△1,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	341,093	△118,608

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,200,015	△882,102
減価償却費	1,184,003	1,314,854
のれん償却額	△2,757	△3,779
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151,779	76,125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,589	△15,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,952	△279
賞与引当金の増減額(△は減少)	△291,091	△294,819
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,919	△1,729
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	34,415	△66,986
工事損失引当金の増減額(△は減少)	39,565	—
受取利息及び受取配当金	△93,093	△45,730
有形固定資産除却損	8,045	4,666
支払利息	85	85
為替差損益(△は益)	△9,667	5,416
持分法による投資損益(△は益)	△360,179	△119,826
売上債権の増減額(△は増加)	6,216,893	3,609,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,926,272	1,537,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△886,416	△3,550,267
前受金の増減額(△は減少)	△192,432	△17,942
未払消費税等の増減額(△は減少)	△510,395	166,932
その他	△2,171	△145,534
小計	4,506,771	1,570,219
利息及び配当金の受取額	295,688	158,464
利息の支払額	△85	△85
法人税等の支払額	△473,850	△144,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328,523	1,584,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,019	△11,241
定期預金の払戻による収入	368	55,417
有形固定資産の取得による支出	△920,430	△1,114,281
無形固定資産の取得による支出	△23,052	△912
有形固定資産の売却による収入	681	126
貸付けによる支出	△11,952	△4,620
貸付金の回収による収入	18,666	12,015
出資金の払込による支出	△4,800	—
その他	13,271	6,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,266	△1,056,706

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△312	△43
配当金の支払額	△364,220	△182,104
その他	△2,671	△11,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,204	△194,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291,768	2,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,706,283	336,158
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,542	4,995,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,708,826	※ 5,332,116

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は789,630千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は72,749千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、「その他(純額)」として一括掲記しておりました「建物及び構築物(純額)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は3,047,727千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,777千円 支払手形 177,661千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 18,619,458千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 17,479,761千円</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示していません。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 6,396千円 負ののれん 23,418千円 差引 17,022千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 917,777千円 (2) 賞与引当金繰入額 286,423千円 (3) 退職給付費用 85,901千円</p> <p>※2 当四半期連結累計期間における税金費用については、「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 872,036千円 (2) 賞与引当金繰入額 179,485千円 (3) 退職給付費用 105,856千円</p> <p>※2 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 277,005千円 (2) 賞与引当金繰入額 86,311千円 (3) 退職給付費用 23,114千円</p> <p>※2 当四半期連結会計期間における税金費用については、「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 285,700千円 (2) 賞与引当金繰入額 51,721千円 (3) 退職給付費用 35,099千円</p> <p>※2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,026,045千円	現金及び預金 5,614,474千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△317,219千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△282,357千円</u>
現金及び現金同等物 6,708,826千円	現金及び現金同等物 5,332,116千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,693

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	182,104	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,276,213	3,077,369	9,353,582	—	9,353,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,276,213	3,077,369	9,353,582	—	9,353,582
営業利益又は営業損失(△)	733,388	△290,238	443,149	(103,780)	339,368

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,046,390	3,411,466	5,457,857	—	5,457,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,046,390	3,411,466	5,457,857	—	5,457,857
営業利益又は営業損失(△)	△289,915	20,485	△269,430	(97,234)	△366,664

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,456,986	11,247,130	29,704,117	—	29,704,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,456,986	11,247,130	29,704,117	—	29,704,117
営業利益又は営業損失(△)	1,331,453	△298,211	1,033,241	(314,931)	718,310

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「設備部門」が322千円減少し、「自動車部品部門」が113,200千円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加及び減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,620,418	8,366,513	16,986,931	—	16,986,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,620,418	8,366,513	16,986,931	—	16,986,931
営業利益又は営業損失(△)	△390,023	△392,114	△782,137	(276,945)	△1,059,083

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「設備部門」の売上高が789,630千円増加し、営業損失が72,749千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,133,117	1,220,464	—	9,353,582	—	9,353,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,343	53,600	—	146,943	(146,943)	—
計	8,226,461	1,274,064	—	9,500,525	(146,943)	9,353,582
営業利益又は営業損失(△)	332,737	113,397	△2,986	443,149	(103,780)	339,368

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,586,366	871,490	—	5,457,857	—	5,457,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,394	—	—	51,394	(51,394)	—
計	4,637,760	871,490	—	5,509,251	(51,394)	5,457,857
営業利益又は営業損失(△)	△316,751	48,309	△988	△269,430	(97,234)	△366,664

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,874,613	3,829,503	—	29,704,117	—	29,704,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333,519	170,624	—	504,143	(504,143)	—
計	26,208,132	4,000,127	—	30,208,260	(504,143)	29,704,117
営業利益又は営業損失(△)	971,419	72,584	△10,762	1,033,241	(314,931)	718,310

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………マレーシア、インド、中国、タイ

(2) その他……………フランス

3 第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「日本」が112,877千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,641,691	2,345,239	—	16,986,931	—	16,986,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,729	450	—	118,179	(118,179)	—
計	14,759,421	2,345,689	—	17,105,111	(118,179)	16,986,931
営業利益又は営業損失(△)	△865,816	87,646	△3,967	△782,137	(276,945)	△1,059,083

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………マレーシア、インド、中国、タイ

(2) その他……………フランス

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「日本」の売上高が789,630千円増加し、営業損失が72,749千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,154,910	422,017	2,576,928
II 連結売上高	—	—	9,353,582
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.0%	4.5%	27.6%

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	954,835	66,806	1,021,641
II 連結売上高	—	—	5,457,857
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.5%	1.2%	18.7%

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,641,131	1,085,421	6,726,553
II 連結売上高	—	—	29,704,117
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.0%	3.7%	22.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、インド、トルコ等

(2) その他の地域……………アメリカ、カナダ等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,847,031	264,503	3,111,535
II 連結売上高	—	—	16,986,931
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.8%	1.6%	18.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、インドネシア、台湾、トルコ等

(2) その他の地域……………アメリカ、カナダ等

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
932.46円	971.76円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,140,846	17,870,695
普通株式に係る純資産額(千円)	16,980,455	17,696,195
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	160,391	174,500
普通株式の発行済株式数(千株)	18,220	18,220
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	18,210	18,210

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり
四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.23円	1株当たり四半期純損失金額(△) △36.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(△)(千円)	732,602	△665,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	732,602	△665,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,210

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.73円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△6.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	341,093	△118,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	341,093	△118,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合（岩手県）が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。